



## 平成29年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ワールドホールディングス  
コード番号 2429 URL <http://www.world-hd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 伊井田 栄吉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 中野 繁

TEL 092-474-0555

四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年12月期第3四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第3四半期	83,718	20.2	3,399	△47.8	3,375	△47.7	2,256	△38.7
28年12月期第3四半期	69,675	△0.1	6,506	31.6	6,454	31.4	3,678	3.4

(注) 包括利益 29年12月期第3四半期 2,434百万円 (△34.7%) 28年12月期第3四半期 3,729百万円 (5.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第3四半期	134.85	132.58
28年12月期第3四半期	220.11	218.13

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
29年12月期第3四半期	84,138		16,705		18.2	912.04		
28年12月期	73,392		15,464		19.4	850.00		

(参考) 自己資本 29年12月期第3四半期 15,300百万円 28年12月期 14,201百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	0.00	—	75.30	75.30
29年12月期	—	0.00	—		
29年12月期(予想)				63.20	63.20

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	123,846	31.3	6,270	△15.4	5,936	△18.7	3,519	△16.0	210.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
 新規 2 社 (社名) 豊栄建設(株)、(株)ファーム、除外 1 社 (社名)

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年12月期3Q	16,896,500 株	28年12月期	16,831,500 株
-----------	--------------	---------	--------------

- ② 期末自己株式数

29年12月期3Q	120,846 株	28年12月期	125,346 株
-----------	-----------	---------	-----------

- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年12月期3Q	16,734,465 株	28年12月期3Q	16,710,724 株
-----------	--------------	-----------	--------------

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予測などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動) .....	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	9
(追加情報) .....	9
(セグメント情報等) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界経済の緩やかな回復を背景に、製造業においては大企業を中心に大幅な回復傾向にありました。「日銀短観」9月調査における企業の業況判断D Iでも、大企業製造業が前回の6月調査から5ポイント上昇のプラス22となり、4四半期連続で改善、2008年秋のリーマンショック後で最も高い水準となりました。特に半導体や自動車向け部品の生産が好調で企業の景況感を押し上げました。

一方、雇用の需給はますます逼迫してきており、「日銀短観」雇用人員判断D Iでも人手不足を表す数値が悪化し、特に中小企業の手不足感が目立ちました。9月における有効求人倍率は1.52倍で、バブル期に最も高かった1.46倍を超え、43年ぶりの高い水準で推移しており、人手不足感はより一層高まりました。

このような状況下、当社グループの基幹事業である人材・教育ビジネスにおきましては、労働人口の減少と労働者派遣法をはじめとする関係法令改正によって企業における外部活用が大手人材サービス企業に集中する中、上期に立ち上げた大型案件を安定的に運営することで売上高の基盤を作り、グループ全体の業績をけん引いたしました。また、今後、大型化・高度化する案件への対応が増加していくことを見据え、インフラ整備・組織の見直し・コンプライアンス体制の強化を図り、これまで以上に加速する業界再編に向け準備を行いました。

不動産ビジネスにおきましては、不動産事業の特性を見極めた経営を進め、デベロップメント関連を中心とした事業構造に加え、事業サイクルの短いリノベーション・戸建住宅関連に更に注力することで、市況の変動に柔軟に対応できるバランスのとれたポートフォリオの構築を推し進めました。特に大都市圏を中心に建築コストや地価の上昇が進み、より正確な市況の見極めが重要となっている中、安定した事業構造への転換を図りました。

情報通信ビジネスにおきましては、市場のマーケットが飽和する一方で、従来から進めてきた携帯電話ショップのスクラップが一巡したことから、ドミナント戦略に基づく拡大準備を進めながら店舗を増強し、九州における存在感を更に高めることができました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は83,718百万円（前年同期比20.2%増）、営業利益は3,399百万円（前年同期比47.8%減）、経常利益は3,375百万円（前年同期比47.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,256百万円（前年同期比38.7%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### （ファクトリー事業）

ファクトリー事業は、好調に推移する中、特に半導体分野・機械分野においては、これまで構築してきた人材採用・育成・管理体制で大型案件を柔軟に運営し、強い収益基盤を形成することができました。圧倒的な強みである物流分野においても、請負の高度化が進み、生産性向上・組織階層化・リーダー層の人材育成が進んでいることから、柔軟な横展開が可能となり大幅な増収に寄与いたしました。

採用面については、案件を機動的に立ち上げられる組織の進化・定着に加え、これまで様々な施策を積み上げ、より機能性を高めた当社独自Webサイト「JOB PAPER」の登録者数が4万7千名を超え、より一層安定的な採用が可能となり採用数が大幅に向上いたしました。

福島県における被災者雇用の受託事業は、震災復興とともに売上規模は減少しておりますが、震災から7年目となる今期までに延べ15,000名超の被災求職者に対して継続的に雇用を創出しております。

以上の結果、売上高は29,342百万円（前年同期比35.7%増）、セグメント利益は2,044百万円（前年同期比32.8%増）となりました。

#### （テクノ事業）

テクノ事業は、これまで蓄積した育成人材の実績を強みに、好条件での受注を拡大させることで、売上高、利益ともに順調に推移いたしました。

今後確実に不足するエンジニアを育成・輩出するために設置したデザインセンターでは、独自の研修プログラムにより多くの未経験者を自動車や装置の機械設計エンジニアとして輩出することができ、配属人数の底上げに寄与いたしました。また、グループ会社の㈱アドバンと連携し、ニーズの高い専門技術（サーバー仮想化・JAVAプログラミング・組込み制御）の研修カリキュラムを拡充させることでITエンジニアの更なるスキル向上を図りました。

AV機器及び家電等の修理を行うリペア部門では、対象商品の見直しや、商流を量販店向けサービス等の成長領域へシフトさせるという構造改革により収益力を高めました。

建設技術者に特化したコンストラクション部門では、来期の業績拡大に向け組織の強化・再構築を図りました。

以上の結果、売上高は9,028百万円（前年同期比21.4%増）、セグメント利益は959百万円（前年同期比24.1%増）となりました。

#### （R&D事業）

R&D事業は、化学・バイオ系を中心とした研究開発分野におけるアウトソーシング業界で確固たるマーケットリーダーのポジションを確立するため、研究者としてのスキルアップだけでなく、明確化したセグメントのビジョンを定期的な研修会等で共有することによって、帰属意識の高い人間性豊かな社員の醸成に努めてきました。それにより、戦略的なチャージの適正化を進め、利益の向上に繋げることができました。

また、国立大学法人京都大学化学研究所・寺西研究室及び公立大学法人大阪府立大学生命科学研究科・乾研究室と共同研究契約を締結し、高度専門技術を有した研究員の育成体制を構築いたしました。

臨床試験受託事業（CRO）を行っているDOTワールド㈱は、案件の大型化が進む中、戦略的な採用手法の変更や管理システム導入等の効率的な業務遂行の仕組みづくりを行いました。

以上の結果、売上高は4,703百万円（前年同期比16.9%増）、セグメント利益は437百万円（前年同期比21.0%増）となりました。

（セールス&マーケティング事業）

セールス&マーケティング事業は、これまで拡大してきた規模をベースに、取り扱い職種・事業領域の再整備や拠点の再配置・管理部門の強化等の環境改善を図り、強固な基盤づくりを行いました。

以上の結果、売上高は4,450百万円（前年同期比10.7%増）、セグメント利益は195百万円（前年同期比17.4%減）となりました。

（不動産事業）

不動産事業における業界環境としては、首都圏においてのマンション価格が高騰する中、当第3四半期連結累計期間における新規供給戸数は前年同期0.3%増の23,235戸とほぼ横ばいとなっておりますが、売れ行きを示す指標である契約率の平均は67.8%で、好調ラインの70%を下回り需給は弱含みに推移いたしました。一方、近畿圏の新規供給戸数は前年同期比5.9%増の14,254戸となり、契約率平均も76.3%と好調に推移いたしました。

このような環境の中、当社グループでは、引渡し時期による変動が大きい不動産事業の特性を正確に捉え、グループの安定基盤を活用し、市況を見極めながら事業領域や地域ごとの戦略をより一層明確化させ、安定且つバランスのとれたポートフォリオの構築を進めました。

デベロップメント関連においては、昨年度は第3四半期会計期間に大きな引渡しがありましたが、今年度は引渡し第4四半期以降に集中していることから、予算に対して確実な売上高の確保を進め、今後引渡しとなる物件の販売を順調に推移させました。また、地域ごとに市況が大きく異なる仕入については、地域特性に応じ慎重に進めました。自社開発物件におきましては「レジデンシャル杜せきのした」の完売を含めた分譲マンション13戸の引渡しと、事業用地7物件の引渡しにより、売上高11,805百万円を計上いたしました。また、当期の第4四半期以降に引渡しとなる「ONE PARK RESIDENTIAL TOWERS」の販売が計画を上回るペースで順調に推移いたしました。

リノベーション関連においては、仕入・販売をそれぞれ強い地域に集中することで、昨年を上回る363戸を引渡し、売上高7,139百万円を計上、今後の拡大に向け各地域での強固な基盤形成を図りました。

本年子会社化した豊栄建設㈱を中心とする戸建住宅関連では、注文住宅等において216戸を引渡し、売上高5,069百万円を計上いたしました。また、新たに販売開始した札幌市の新発寒（しんはっさむ）での大規模分譲地（143区画）が好調な上、東北エリア拡大のために現地の既存事業会社（㈱ワールドアイシティ）と連携し、来期に向けた準備を進めました。

販売受託等におきましては、売上高1,973百万円を計上いたしました。

ユニットハウス関連におきましては、戦略的にエリア拡大を図った九州地区が活況な上、レンタル事業の他、中古ユニットハウスの販売が好調で、売上高1,363百万円を計上いたしました。また、新たに開発したトイレハウスがNPO法人日本トイレ研究所の快適トイレ認定を受けるなど高い評価を得ています。

以上の結果、売上高は27,349百万円（前年同期比3.5%増）、セグメント利益は1,198百万円（前年同期比76.0%減）となりました。

（情報通信事業）

情報通信事業は、より効率的な店舗運営を目指し推し進めてきた携帯電話ショップのスクラップが一巡したことから、かねてより行ってきた近隣のエリアマーケティングとM&A戦略に基づき、直営店舗を新たに16店舗加えることで総計49店舗となり、九州におけるトップシェアに向け更に前進いたしました。また、新規店舗オープンと共に優良な店舗網の構築を目指し、既存店舗の移転・大型化等の環境改善への投資を行いました。

また、中小企業に向けたコスト削減ソリューションを展開する法人向けサービスにおいては、LED照明販売等の環境事業に注力いたしました。

以上の結果、売上高は6,618百万円（前年同期比14.2%増）、セグメント利益は86百万円（前年同期比47.5%減）となりました。

（その他）

PCスクール運営を行う㈱アドバンは、スクール運営やクリエイティブ部門でのWeb制作やオンライン販売等が昨年を上回り順調に推移いたしました。また、グループ内でのシナジーを発揮し社内での各種研修制度の体系をより拡充させることで、人材・教育セグメントのエンジニアのスキルアップに寄与いたしました。

本年子会社化した農業公園事業を行っている㈱ファーム及びその子会社は、人員体制の再整備・意識改革による運営基礎力の強化等の土台整備を行いました。また、早期再生のための綿密な調査をし、施設の再整備等、来期に向けた投資の準備を行いました。

以上の結果、売上高は2,226百万円（前年同期比534.7%増）、セグメント損失は42百万円（前年はセグメント利益12百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は84,138百万円となり、前連結会計年度末と比較して10,746百万円の増加となりました。これは主に販売用不動産の増加額2,207百万円及び子会社取得に伴う有形固定資産の増加額2,488百万円等によるものであります。

負債につきましては、負債合計が67,433百万円となり、前連結会計年度末と比較して9,504百万円の増加となりました。これは主に販売用不動産の購入資金及び子会社株式取得資金として調達した短期借入金の増加額4,900百万円等によるものであります。

純資産につきましては、純資産合計が16,705百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,241百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加額980百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年2月13日の「平成28年12月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	15,770	17,424
受取手形及び売掛金	8,334	8,921
商品及び製品	630	1,126
販売用不動産	9,495	11,703
仕掛品	105	159
仕掛販売用不動産	29,344	30,352
繰延税金資産	466	536
その他	2,852	4,049
貸倒引当金	△3	△48
流動資産合計	66,996	74,224
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	2,071	4,560
<b>無形固定資産</b>		
のれん	1,521	1,998
その他	350	369
無形固定資産合計	1,872	2,367
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	636	718
繰延税金資産	469	655
敷金及び保証金	691	855
その他	732	835
貸倒引当金	△77	△77
投資その他の資産合計	2,451	2,986
固定資産合計	6,395	9,914
資産合計	73,392	84,138
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	991	1,128
不動産事業未払金	251	868
短期借入金	29,861	34,761
未払費用	4,817	4,887
未払法人税等	1,817	954
未払消費税等	1,877	1,001
賞与引当金	59	518
その他	4,341	8,911
流動負債合計	44,018	53,032
<b>固定負債</b>		
長期借入金	12,384	12,003
役員退職慰労引当金	79	580
退職給付に係る負債	1,097	1,310
その他	348	504
固定負債合計	13,909	14,400
負債合計	57,928	67,433

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	701	744
資本剰余金	895	938
利益剰余金	12,833	13,814
自己株式	△126	△126
株主資本合計	14,303	15,370
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26	33
為替換算調整勘定	8	8
退職給付に係る調整累計額	△136	△112
その他の包括利益累計額合計	△102	△70
新株予約権	162	146
非支配株主持分	1,099	1,259
純資産合計	15,464	16,705
負債純資産合計	73,392	84,138



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
売上高	69,675	83,718
売上原価	53,320	67,412
売上総利益	16,355	16,305
販売費及び一般管理費	9,848	12,906
営業利益	6,506	3,399
営業外収益		
その他	114	200
営業外収益合計	114	200
営業外費用		
支払利息	124	163
その他	41	60
営業外費用合計	166	224
経常利益	6,454	3,375
特別利益		
債務免除益	—	330
特別利益合計	—	330
特別損失		
減損損失	364	—
特別損失合計	364	—
税金等調整前四半期純利益	6,090	3,706
法人税等	2,347	1,306
四半期純利益	3,742	2,399
非支配株主に帰属する四半期純利益	64	143
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,678	2,256

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	3,742	2,399
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15	7
為替換算調整勘定	△10	2
退職給付に係る調整額	13	23
その他の包括利益合計	△13	34
四半期包括利益	3,729	2,434
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,665	2,290
非支配株主に係る四半期包括利益	64	143

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

第1四半期連結会計期間において、豊栄建設㈱の株式を取得したため、連結の範囲に含めております。なお、豊栄建設㈱は当社の特定子会社に該当しております。

また、第1四半期連結会計期間において、㈱ファームの株式を取得したため、同社及びその子会社である赤城高原開発㈱、㈱塚ファーム、㈱美濃加茂ファーム、㈱日野ファーム、㈱北山ファームを連結の範囲に含めております。なお、㈱ファームは当社の特定子会社に該当しております。

特定子会社の異動には該当していませんが、前連結会計年度において非連結子会社でありました蘇州英特科製造外包有限公司は重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

また、特定子会社の異動には該当していませんが、前連結会計年度において連結子会社でありました九州北部リハウス㈱は、第1四半期連結会計期間より清算手続きを開始したことに伴い重要性が乏しくなったため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ファクト リー事業	テクノ 事業	R&D事 業	セールス &マーケ ティング 事業	不動産 事業	情報通信 事業	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	21,623	7,437	4,022	4,021	26,422	5,796	69,324	350	69,675	—	69,675
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	0	268	—	0	7	3	279	20	300	△300	—
計	21,623	7,705	4,022	4,021	26,429	5,799	69,604	371	69,975	△300	69,675
セグメント利益	1,539	772	361	236	4,999	164	8,074	12	8,087	△1,581	6,506

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、行政受託事業、人材育成、パソコンスクール運営等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,581百万円には、セグメント間取引消去16百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,597百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

各報告セグメントに配分していない全社資産において、将来における投資額の回収が見込めなくなった固定資産について減損損失364百万円を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成29年1月1日 至平成29年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ファクト リー事業	テクノ ロジー事業	R&D事 業	セールス &マーケ ティング 事業	不動産 事業	情報通信 事業	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	29,342	9,028	4,703	4,450	27,349	6,618	81,491	2,226	83,718	—	83,718
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	0	359	—	381	12	6	760	56	816	△816	—
計	29,342	9,387	4,703	4,831	27,361	6,625	82,252	2,282	84,535	△816	83,718
セグメント利益 又は損失 (△)	2,044	959	437	195	1,198	86	4,922	△42	4,879	△1,479	3,399

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、農業公園事業、行政受託事業、人材育成、パソコンスクール運営等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,479百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,479百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。